

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

| | |
|------|-----------|
| 学校名 | 中央大学 |
| 設置者名 | 学校法人 中央大学 |

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

| 学部名 | 学科名 | 夜間・通信制の場合 | 実務経験のある教員等による授業科目の単位数 | | | | 省令で定める基準単位数 | 配置困難 | |
|------|------------|-----------|-----------------------|---------|------|----|-------------|------|--|
| | | | 全学共通科目 | 学部等共通科目 | 専門科目 | 合計 | | | |
| 法学部 | 法律学科 | 夜・通信 | 15 | 0 | 32 | 47 | 13 | | |
| | 国際企業関係法学科 | 夜・通信 | | | 20 | 35 | 13 | | |
| | 政治学科 | 夜・通信 | | | 18 | 33 | 13 | | |
| 経済学部 | 経済学科 | 夜・通信 | | 0 | 0 | 74 | 89 | 13 | |
| | 経済情報システム学科 | 夜・通信 | | | | 74 | 89 | 13 | |
| | 国際経済学科 | 夜・通信 | | | | 74 | 89 | 13 | |
| | 公共・環境経済学科 | 夜・通信 | | | | 74 | 89 | 13 | |
| 商学部 | 経営学科 | 夜・通信 | | 6 | 6 | 32 | 53 | 13 | |
| | 会計学科 | 夜・通信 | | | | 32 | 53 | 13 | |
| | 商業・貿易学科 | 夜・通信 | | | | 32 | 53 | 13 | |
| | 金融学科 | 夜・通信 | | | | 32 | 53 | 13 | |
| 理工学部 | 数学科 | 夜・通信 | | 11 | 11 | 7 | 22 | 13 | |
| | 物理学科 | 夜・通信 | | | | 8 | 34 | 13 | |
| | 都市環境学科 | 夜・通信 | | | | 18 | 44 | 13 | |
| | 精密機械工学科 | 夜・通信 | | | | 6 | 32 | 13 | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|------|---|----|----|----|----|
| | 電気電子情報通信工学科 | 夜・通信 | | 6 | 32 | 13 | |
| | 応用化学科 | 夜・通信 | | 7 | 33 | 13 | |
| | 経営システム工学科 | 夜・通信 | | 4 | 30 | 13 | |
| | 情報工学科 | 夜・通信 | | 16 | 42 | 13 | |
| | 生命科学科 | 夜・通信 | | 6 | 32 | 13 | |
| | 人間総合理工学学科 | 夜・通信 | | 16 | 42 | 13 | |
| 文学部 | 人文社会学科(社会学専攻) | 夜・通信 | | 22 | 4 | 41 | 13 |
| | 人文社会学科(社会情報学専攻) | | | 16 | 12 | 43 | 13 |
| | 人文社会学科(教育学専攻) | | | 24 | 2 | 41 | 13 |
| | 人文社会学科(心理学専攻) | | | 20 | 6 | 41 | 13 |
| | 人文社会学科(社会学・社会情報学・教育学・心理学専攻以外) | | | 26 | 0 | 41 | 13 |
| 総合政策学部 | 政策科学科 | 夜・通信 | | 0 | 34 | 49 | 13 |
| | 国際政策文化学科 | 夜・通信 | | 0 | 34 | 49 | 13 |
| 国際経営学部 | 国際経営学科 | 夜・通信 | | 0 | 36 | 51 | 13 |
| 国際情報学部 | 国際情報学科 | 夜・通信 | 0 | 4 | 26 | 30 | 13 |
| 法学部 | 通信教育課程 | 夜・通信 | 0 | 0 | 14 | 14 | 13 |
| (備考) 国際経営学部、国際情報学部は 2019 年度開設のため、完成年度までの設置計画に基づいて計上。 | | | | | | | |

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

(⑤ 授業計画と卒業要件に関する情報)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

| | |
|-----------|------|
| 学部等名 | 該当なし |
| (困難である理由) | |

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

| | |
|------|-----------|
| 学校名 | 中央大学 |
| 設置者名 | 学校法人 中央大学 |

1. 理事（役員）名簿の公表方法

| |
|---|
| 中央大学ホームページ (役員・役職者紹介→法人役員等紹介) https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/organization/executive/ |
|---|

2. 学外者である理事の一覧表

| 常勤・非常勤の別 | 前職又は現職 | 任期 | 担当する職務内容 や期待する役割 |
|----------|--------|-------------------------|-----------------------|
| 常勤 | 弁護士 | 2017.5.26 ～2020.5.25 | 管財・施設、法務、 コンプライアンス |
| 常勤 | 公認会計士 | 2017.5.26 ～2020.5.25 | 財務、経理、資産運用 |
| (備考) | | | |

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

| | |
|------|-----------|
| 学校名 | 中央大学 |
| 設置者名 | 学校法人 中央大学 |

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

| | |
|---|---|
| <p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p> | |
| <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本学では、各学部の全授業科目についてシラバスを作成し、毎年度のはじめに、学生に対しては全学授業支援システム「manaba」を通じて、また、学外に対しては本学公式 Web サイトを通じて公表している。</p> <p>シラバスについては、「授業科目名」、「配当年次」、「単位数」、「授業担当教員」「履修条件」、「科目の目的・到達目標」、「授業の概要」、「授業計画」、「評価方法」、「テキスト・参考文献」、「授業外の学習活動」といった統一的な基準で構成されている。シラバスの作成にあたっては、作成要領を整備し、各記載項目における注意事項を提示するとともに記載内容の例示を行うなどして、一定の水準を担保するよう心掛けている。</p> <p>また、授業内容・方法とシラバスの整合性については、シラバスの作成段階において事務局による形式要件を満たしているかどうかのチェックを行うほか、すべての学部において教務(カリキュラム)委員会もしくは点検のためのワーキンググループ等が第三者チェックを行っており、不適切なシラバスについては教員に修正を求めるなどの取組みを行っている。このほか、学部によっては授業評価アンケート等において学生のシラバスに対する満足度を調査している。</p> | |
| 授業計画書の公表方法 | http://syllabus.chuo-u.ac.jp/syllabus |
| <p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> | |
| <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>本学の学士課程における単位認定にあたっては、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた当該授業科目の位置づけとして相応しい到達目標を設定し、これに照らして学生の学修到達度を評価している。</p> <p>(評価方法)</p> <p>評価については、中央大学学則第35条の「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」との規定に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。</p> <p>なお、成績発表後に学生が自身の成績評価に関して担当教員に照会できる制度を備えることで、成績評価の透明性を確保している。</p> | |

| | |
|---|--|
| <p>(評価基準)</p> <p>授業科目の成績評価基準は、中央大学学則第 40 条に基づき、100～90 点を「A」、89～80 点を「B」、79～70 点を「C」、69～60 点を「D」、59 点以下を「E」(不合格)とする 5 段階評価とし、単位認定のために学生が達成すべき質的水準を 60 点以上としている。その他の成績評価については、未受験を「F」の無評価、履修中止を「W」、単位認定を「N」としている。</p> | |
| <p>3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> | |
| <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では、全学で GPA 制度を導入している。これは、上記の 5 段階の評価基準の A を 4.0、B を 3.0、C を 2.0、D を 1.0、E 及び F を 0 とし、分母に「総履修単位数 (E、F を含むが W、N は含まない) を、分子に「4 ポイント×A 修得単位数 + 3 ポイント×B 修得単位数 + 2 ポイント×C 修得単位数 + 1 ポイント×D 修得単位数」を用いて算出するもので、個々の学生の学修の到達度をより明確にし、自らの履修管理に責任を持ち、履修登録した科目を自主的、意欲的に学修することを目的としている。</p> | |
| <p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p> | <p>https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/accreditation/ (成績評価と GPA 制度 PDF ファイル)</p> |
| <p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> | |
| <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学の学士課程教育においては、学則第 42 条及び第 43 条に基づき、各学部の定める科目区分毎に設定する最低修得単位を修得することで、講義、実験・実習、演習等の科目を通じて修得した知識・能力を総合し、卒業要件として定める単位を修めた者について、各学部教授会における審議を経て、「学士」の学位を授与する(学則第 44 条)こととなっている。なお、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる、各学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力と、卒業に必要な学習量と卒業要件は以下の通り。</p> <p>【法学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力 「グローバルなリーガルマインド」を形作るのは、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的考え方ができる「新たな教養」です。それが法学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力です。 ・法学部の卒業に必要な学習量と卒業要件 学科により、外国語科目は 16～24 単位、専門教育科目中総合教育科目は 20 単位、その他の専門科目(演習を含む)は 68～80 単位をそれぞれ必修とし、各学科とも合計 124 単位を修得することによって卒業となります。 | |

【経済学部】

・経済学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

経済学部における課程を卒業するためには、以下の4つの資質・能力の修得が期待されます。第1に、現実の経済現象を的確に把握するために必要とされる、経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養の修得。第2に、さまざまな問題を解決するために必要とされる、外国語とコミュニケーションの能力及びコンピュータを利用した統計情報処理と分析能力の修得。第3に、ゼミナールを通じて、専門知識だけでなく、チームワークの経験を積み、協調性、自己管理力の修得。第4に、演習論文、レポート作成、インターンシップなどを通じた、総合的な学習体験と創造的思考力の修得。

・経済学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

経済学部では、卒業に必要な単位数を133単位、必要最低修得単位数は専門教育科目62単位、総合教育（一般教養）科目24単位、外国語科目14単位、健康・スポーツ科目4単位としています。また上限修得単位数は、専門教育科目128単位、総合教育（一般教養）科目36単位、外国語科目28単位、健康・スポーツ科目7単位としています。

【商学部】

・商学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

商学部を卒業するにあたって、経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解することが必要です。また、経済や法律に関する知識、人文・社会・自然に関する知識、コミュニケーション能力（外国語運用能力を含む）、情報処理能力、数量的分析スキルなど、専門分野を支える基礎的な能力や関連分野の知識を幅広く、バランスよく身につけることも必要です。21世紀の社会に貢献するためには、優れた人間性を発揮できるとともに、自らの健康管理を含む自己管理力、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、知的好奇心などを持って、主体的に学び続けることのできる生活習慣を身につけることも大切です。商学部の学生には、課外活動を含む学生生活を通じて、卒業までにこれらの資質や能力を備えることを期待します。

・商学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

商学部では単位制を採用し、授業科目ごとに単位を定めています。授業科目を履修し、試験に合格した学生に、その授業科目の単位を付与します。商学部には4単位、2単位、1単位を付与する3つのタイプの授業科目が設置されています。各授業科目1回につき所定の時間を予習・復習に充てる必要があり、商学部を卒業するためには、各学科の必修単位数を満たした上で、合計130単位以上の修得が必要です。

【理工学部】

・理工学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

理工学部を卒業するにあたり、次の8つの資質・能力を獲得しているものとします。

- ①コミュニケーション力：相手を理解したうえで、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。
- ②問題解決力：自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
- ③知識獲得力：深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。
- ④組織的行動能力：チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。
- ⑤創造力：知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことが

できる。

⑥自己実現力：自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。

⑦多様性創発力：多様性（文化・習慣・価値観等）を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協同により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。

⑧専門性：学科に応じた以下の専門性を身に付けている。

・理工学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

理工学部を卒業し、学士の学位を取得するための学習量と卒業要件は次の通りとします。

・理工学部に4年間在籍すること。ただし、数学科では、中央大学大学院理工学研究科数学専攻博士前期課程への進学を前提として、審査に合格した場合には3年で卒業することを認める早期卒業制度を実施しています。

・外国語教育科目1群・2群、総合教育科目1群・2群・3群、専門教育科目のそれぞれと、それら全体について、学科ごとに定められた卒業に必要な最低修得単位数を修得していること。

【文学部】

・文学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

文学部の卒業認定・学位授与にあたっては、以下のような資質・能力が要求されます。

1. 各専攻の学問分野における専門的な知識を獲得できていること。
2. 多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けていること。
3. 専門的学識と幅広い教養を併せ持つことによる複眼的思考と多様性への理解ができること。
4. 自分の考えを他者に伝え、相互理解を可能とするコミュニケーション能力を身に付けていること。
5. 主体的に自ら学び続ける力を持っていること。

・文学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

大学では「単位制」が採用され、各授業科目の単位数は、大学設置基準により、1単位の履修時間を教室内（授業時間）および教室外（自習時間）を合わせて45時間としています。

文学部では、この考え方をもとに、学生が4年間を通じて、上記に掲げる「文学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力」を備えるために必要な最低単位数を126単位としています。この126単位のうち、専門的な知識に該当する「専攻科目群」は全体の5割強にあたる68単位、幅広い教養に該当する「総合教育科目」は28単位、学生の多様な学びを促進する「自由選択科目」は30単位を必修とし、卒業するにあたって備えるべき各資質・能力の修得に必要な科目がバランスよく履修できる構成となっています。交換留学または認定留学により海外の大学等で取得した単位は、60単位まで換算することができます。

さらに、卒業にあたっては、専門教育学修の集大成として、各専攻所定の卒業論文、またはそれに相当する課題を提出することを必須としています。

【総合政策学部】

・総合政策学部を卒業するために身に付けるべき資質・能力

1. 社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉える能力

2. 関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考力や発信力

3. 個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践できる能力

4. 異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重できる能力

5. 以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組む能力

・総合政策学部の卒業に必要な学修量と卒業要件

総合政策学部を卒業し、「学士（総合政策）」の学位を取得するための学修量と卒業要件は、次のとおりです。

1. 総合政策学部に4年間在籍すること。ただし、卒業に必要な単位を所定の基準以上の学業成績で修得し、かつ国内外の大学院への進学が確定していることを条件に、審査に合格した場合には3年で卒業することを認める早期卒業制度を実施しています。

2. 卒業に必要な最低単位数である126単位を修得すること。このうち、基礎科目群は32単位以上、基幹科目群は50単位以上、応用科目群は12単位以上が必要です。

3. 単位の修得には、授業時間内の学修のみならず、予習・復習やグループ学習など授業時間外での学修も求められます。授業時間外の学修を担保するため、各年次の最高履修単位は、1・2年次に各46単位、3・4年次に各48単位としています。

【国際経営学部】

・国際経営学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

国際経営学部では、グローバルビジネスリーダーとして必須となる外国語運用能力と国際コミュニケーション能力のほか、以下の専門能力を修得することを期待しています。

1) 企業のグローバルな活動における諸課題を経営学及び経済学を基本とした視点から把握し、組織とその活動メカニズムの理解に基づき業務を的確に行うことができる、深い専門能力

2) 統計的方法と手法によって現状把握と分析を行い、企業の経営戦略を立案することができる、深い専門能力

3) 自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解し、互恵関係を構築して持続的発展へとつなげることができる、深い専門能力

・国際経営学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

国際経営学部では、卒業に必要な単位数を124単位、必要最低修得単位数は専門科目64単位、総合教育科目18単位、グローバル人材科目16単位、演習14単位としています。また、最高履修単位数は154単位として、うち1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位と無理のない履修ができるよう配慮しています。

【国際情報学部】

・国際情報学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

本学部を卒業するにあたっては、国際的に通用する以下の全てに関する資質を備える必要があります。

○情報技術（「情報の仕組み」）の知識と考え方

○法律学体系に基づく情報に関する法律（「情報の法学」）の知識と考え方

○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観（「グローバル教養」）の知識と考え方

これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。

・国際情報学部の卒業に必要な学習量と卒業要件
 本学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位としています。また、科目群ごとの必要最低修得単位数として、専門科目群 68 単位以上（「情報基盤」から 30 単位以上、「情報法」から 30 単位以上、「関連科目」から 8 単位以上）、演習科目群 16 単位、グローバル・教養科目群 24 単位以上（「グローバル」から 16 単位以上、「教養」から 8 単位以上）の修得が必要です。

| | |
|------------------------------|--|
| <p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p> | <p>【法学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/ 【経済学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/ 【商学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/ 【理工学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/ 【文学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/ 【総合政策学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/ 【国際経営学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/ 【国際情報学部】 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/</p> |
|------------------------------|--|

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

| | |
|------|-----------|
| 学校名 | 中央大学 |
| 設置者名 | 学校法人 中央大学 |

1. 財務諸表等

| 財務諸表等 | 公表方法 |
|---------------|--|
| 貸借対照表 | https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/2018/ (法人全体決算書 PDF ファイル 12 頁～14 頁) |
| 収支計算書又は損益計算書 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年度 : https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/2018/ (法人全体決算書 PDF ファイル 9 頁～11 頁) ・ 2017 年度 https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/2017/ (法人全体決算書 PDF ファイル 9 頁～11 頁) ・ 2016 年度 https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/2016/ (事業活動収支計算書 PDF ファイル) |
| 財産目録 | https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/business_report/ (2018 年度 (平成 30 年度) PDF ファイル 34 頁～35 頁) |
| 事業報告書 | https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/business_report/ |
| 監事による監査報告 (書) | https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/2018/ (法人全体決算書 PDF ファイル 23 頁) |

2. 事業計画 (任意記載事項)

| | |
|--------------------|----------------|
| 単年度計画 (名称 : _____) | 対象年度 : _____) |
| 公表方法 : | |
| 中長期計画 (名称 : _____) | 対象年度 : _____) |
| 公表方法 : | |

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/>

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

| |
|---|
| 学部等名 法学部 |
| 教育研究上の目的（公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/ ） |
| （概要） 法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。 |
| 卒業の認定に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/ ） |
| （概要） ・法学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力 「グローバルなリーガルマインド」を形作るのは、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的考え方ができる「新たな教養」です。それが法学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力です。 ・法学部の卒業に必要な学習量と卒業要件 学科により、外国語科目は 16～24 単位、専門教育科目中総合教育科目は 20 単位、その他の専門科目（演習を含む）は 68～80 単位をそれぞれ必修とし、各学科とも合計 124 単位を修得することによって卒業となります。 |
| 教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/ ） |
| （概要） ・法学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成 法学部のカリキュラムは、大きくは専門教育科目と外国語科目に区分されます。専門教育科目はそれぞれの学科に関する専門科目の他に、総合教育科目、演習科目に分かれています。外国語科目では、基本的な語学力、コミュニケーション力を、総合教育科目においては、広く深い教養を、そして専門科目により、それぞれの学科に関する専門的知識と思考力を身につけられるようになっています。 法律学科と政治学科では、卒業後の進路を見据えた学修・科目履修を促すために、専門科目についてコース制を採用しています。法律学科には、法律専門職を目指す人のための法曹コース、公務員を目指す人のための公共法務コース、民間企業への就職を目指す人のための企業コースが設けられています。政治学科には、広く国や自治体の政策に関心をもち、公務員をめざすための公共政策コース、地域の経営やまちづくりに関心のある学生のための地域創造コース、国際機関で活躍する国際公務員や広く国や民間での国際的な仕事につきたい人のための国際政治コース、ジャーナリストの他、マスコミ、出版や広報を含む情報産業で活躍したい人のためのメディア政治コースが設けられています。1 年次に共通のカリキュラムで学修し自身の適性や希望を見極めた上で、1 年次終了時にコース選択を行い、2 年次から各コースに分かれます。 国際企業関係法学科では、コース制は採っていませんが、体系的に国家相互間の関係 |

を対象とする国際法学を中心とする学修と、企業活動の国際的側面を対象とする国際民事法学を中心とする学修とを、それぞれ体系的に履修できるカリキュラムを設置しています。

・カリキュラムの体系性

法律学科及び政治学科では、専門に関する科目が、基本科目、コース科目（基幹科目、共通科目、展開科目）、自由選択科目に分かれ、法律学科は基本から基幹へ（政治学科は共通から基幹へ）、基幹から展開へと体系的に配置されています。国際企業関係法学科の専門に関する科目は、導入基礎から基幹へ、基幹から発展へと体系的に配置されています。また、総合教育科目については、総合A（教養科目）・B（総合講座）、インターンシップ及び学部間共通科目群を配置し、外国語科目については、英語と選択外国語の他に特設外国語などが配置されています。

・カリキュラムの特徴

いずれの学科においても、すべての学年に少人数で行う演習科目を設置しています。1年次演習では、大学での学修への橋渡しを行い、問題の発見、分析、解決の能力や文章力・プレゼンテーション能力等を養います。2年次以降には、深い教養と専門能力を身に付けるための多彩な演習（基礎演習、実定法基礎演習、政治学基礎演習、法学基礎演習B、現代社会分析、専門演習）が用意されています。また、国際化に対応し、英語で専門科目を学ぶ授業もあります。

法律学科では、専任教員と現役法曹との授業をセットにした「法律専門職養成プログラム」、基本七法についての特講科目、具体的な社会問題と法の関係を探る「法と社会」など、アクティブ・ラーニングを実践する科目を用意し、履修者の主体的な学修への取り組みを促しています。

国際企業関係法学科は、国際性のある様々な専門科目に加え、国際問題を扱う場合に不可欠な外国語力を養うため、1、2年次だけではなく、3年次以上に上級英語を必修科目として設置するなど、外国語の学修を重視しています。

現代社会分析では、履修者自らの主体的な取り組みを通じて、問題発見能力や問題解決能力を鍛え、現代社会を構成する諸要素を複数の分析視角において捉える複眼的思考力を養います。また、グローバルプログラム講座・演習では、専門性の高い語学力と法学の実践力を鍛えます。

政治学科は、専門教育科目のコース科目を4つのコース（公共政策、地域創造、国際政治、メディア政治）に分け、それぞれのキャリアデザインにそって体系的な履修ができるようにしています。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/>）

（概要）

・法学部の求める人材

法学部は、地球的視点に立った法的問題意識と法的解決能力、言い換えれば「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成を教育目標にしています。

21世紀に入り、地球的規模の問題や紛争はますます増えています。身の回りのさまざまな問題へ対応するだけでなく、こうした地球規模の問題をも暴力や武力に頼らず合意やルールに基づいて解決することを喫緊の課題として抱えています。そのような時代だからこそ、最初に掲げた人材が必要とされているのです。

「グローバルなリーガルマインド」を身につけるために、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的思考ができる「新たな教養」の両方が必要であり、それら2つがひとりの人間のなかで融和した形で実現されることが求められます。それゆえに、法学部は、次のような資質・姿勢を持っているみなさんの入学を望みます。

| |
|--|
| <p>1. 自分自身を含めた身近な問題に対する真剣な関心</p> <p>2. 物事を厳密に考え、批判的に捉える思考</p> <p>3. 健全で強い倫理観・責任感</p> <p>その基礎に立って、法学部での学びを通して「グローバルなリーガルマインド」を修得し、一人ひとりが社会の有意な一員として巣立っていくことを私たちは願っています。</p> <p>・入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等</p> <p>入学試験で課している科目はいずれも法学部での学修を進めるにあたって重要です。英語は世界におけるコミュニケーション手段としてだけではなく、「グローバルなリーガルマインド」を修得し世界で活躍する国際人を目指すためにも、さらに多文化社会を知るためにも不可欠な科目です。国語における読解力・文章力・批判的思考力、数学で訓練される論理的かつ合理的な思考力、地理歴史・公民で修得する社会の現実と課題に関する判断力・洞察力、物理・化学・生物などの理科学科目で培われる自然界や環境についての理解力も、すべて法学部での学修の基礎となります。したがって、これらの科目については高等学校段階で十分な学習を積むことを求めます。</p> <p>そのうえで、一般入試や大学入試センター試験利用入試では、主にこれらの知識面について確認します。また、自己推薦入試や指定校推薦入試でおこなう「講義理解力試験」は、大学で行う講義と同じ形式で試験を行うものであり、社会への理解力、洞察力、思考力、分析力を問うものです。推薦入試等で課している「志望理由書」や「面接・グループディスカッション」は、現在の自分の関心、将来設計、そのために自分が学ぶ学修について、さらにはこれまで周囲とどのように主体性をもって関わってきたのかなどを確認するものです。</p> <p>現在の自分の社会的関心を確認し、自分が将来なりたい理想像（ロールモデル）を探し、法学部への進学が自分にとって最適な選択かどうかを考えながら、受験の準備をしてください。20年30年先の自分からみて必要と考える基礎的知識を育み、目的意識をもって入学試験に臨んで頂きたいと思えます。</p> |
| <p>学部等名 経済学部</p> |
| <p>教育研究上の目的</p> <p>(公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/overview/)</p> |
| <p>(概要)</p> <p>経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材を養成する。</p> |
| <p>卒業の認定に関する方針</p> <p>(公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/)</p> |
| <p>(概要)</p> <p>・経済学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力</p> <p>経済学部における課程を卒業するためには、以下の4つの資質・能力の修得が期待されます。第1に、現実の経済現象を的確に把握するために必要とされる、経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養の修得。第2に、さまざまな問題を解決するために必要とされる、外国語とコミュニケーションの能力及びコンピュータを利用した統計情報処理と分析能力の修得。第3に、ゼミナールを通じて、専門知識だけではなく、チームワークの経験を積み、協調性、自己管理力の修得。第4に、演習論文、レポート作成、インターンシップなどを通じた、総合的な学習体験と創造的思考</p> |

力の修得。

・経済学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

経済学部では、卒業に必要な単位数を 133 単位、必要最低修得単位数は専門教育科目 62 単位、総合教育（一般教養）科目 24 単位、外国語科目 14 単位、健康・スポーツ科目 4 単位としています。また上限修得単位数は、専門教育科目 128 単位、総合教育（一般教養）科目 36 単位、外国語科目 28 単位、健康・スポーツ科目 7 単位としています。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/>)

（概要）

・経済学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

経済学部では、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもった人材を育成することを目指しています。そのために、幅広い学問領域における基礎知識の修得（教養教育）、経済学の専門領域における基礎科目から発展科目にいたる学修（専門教育）を可能とさせる体系的段階的なカリキュラムを編成しています。

（1）教養教育関連科目

各科目群のねらいと構成は、次の通りです。

●外国語科目

1・2年次で重点的に外国語を修得させることをねらいとし、英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語が設置されています。各語学とも基礎的能力を踏まえて応用的能力を高められるようにカリキュラムが組まれています。

●健康・スポーツ科目

自分の身体に対する認識を高め、スポーツ活動の楽しさ、すばらしさの理解を通じて、自己管理・健康管理、身体能力の向上を目指して、科目が編成されています。

●総合教育科目

広い視野に立った柔軟な知性を養い、科学技術および社会の急速な変化にも対応できるような能力と資質を育むことをねらいとし、人文科学、社会科学、自然科学の3分野で構成されています。

（2）専門教育関連科目

1年次では、「経済入門」「入門演習」などの導入科目や基礎科目が中心となり、2年次から本格的な経済学専門科目が履修できるように、専門教育関連科目群が置かれています。

専門教育科目は、導入科目、基礎科目、学科科目、関連科目、学部共通科目等によって構成されており、1年次における基礎科目として、「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」が必修科目となっています。2年次以上では、各学科の特色を出す専攻的な学科科目（各学科で学ぶために基本となる学科基本科目と専攻をより深く学修するクラスター科目によって構成）をベースとしつつ、関連科目、学部共通科目等の中から、各自の学習目標に応じた科目選択ができるように科目群が配置されています。

なお、4年次の4月・9月に実施される大学院入試で本学経済学研究科への進学が内定した学生は、4年次在籍中に大学院の授業科目を履修することができます。

・カリキュラムの体系性

経済学部では、「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「総合教育科目」「専門教育科目」それぞれにおいて、初級から中級・上級、あるいは基礎から発展・応用へと展開される体系的な科目群が置かれています。また、4学科には、特定分野・領域を重点的かつ系統的に学修することを目的とした科目群としてのクラスターが、2 つずつ設置されています。各学科において期待される学習効果とカリキュラムの体系性は、次の通りです。

●経済学科

複雑化した経済の動きを分析しうる能力と問題解決への的確な政策提言能力の育成を目指して、「経済総合クラスター」と「ヒューマンエコノミークラスター」が設置され、経済総合的、多面的、系統的な学修を行うための科目が配置されています。

●経済情報システム学科

企業、産業、地域経済の成長と変化についての深い経済学的研究と情報科学や実践的な情報処理技術の学修とを一体化し、グローバル化する企業や地域経済の担い手として活躍できる人材の育成を目指して、「企業経済クラスター」と「経済情報クラスター」が設置され、現代経済システムおよび情報システムを総合的に学修しうるカリキュラムが組みられています。

●国際経済学科

国際的な経済問題の原因究明や解決策を提言できる能力を身につけ、企業の国際部門や外資系企業で活躍できる人材の育成を目指して、「貿易・国際金融クラスター」と「経済開発クラスター」が設置され、日本と諸外国の間の経済問題を総合的に学ぶための科目が配置されています。

●公共・環境経済学科

環境問題、国際社会、地域社会の活動に関する正確な知識に基づいた適切な判断力を身につけ、現実の政策立案・評価に関わる人材の育成を目指して、「公共クラスター」と「環境クラスター」が設置され、公共および環境に関わる基礎的な知識の修得から実践的応用能力を涵養するための科目まで、系統的な学修ができるようなカリキュラムが組みられています。

・カリキュラムの特徴

経済学部におけるカリキュラムの特徴は、次の4点によって示すことができます。

●演習と少人数教育

経済学部では、すべて専任教員が担当する演習による少人数教育を重視しています。まず、1年次では「入門演習」または「総合教育科目演習」をほぼ全員が履修します。そして、2年次から4年次まで続く「専門演習」は、毎年60近くの演習が開講され、無線LANを完備した専用ゼミ室(20名程度収容)を使って少人数教育を行っています。「専門演習」では、学生同士がお互いに切磋琢磨しながら主体的に学修し、最終的にその成果を演習論文にまとめて行きます。少人数教育ならではの教員による論文指導は、学生個々人の知識の集積だけではなく、研究対象の探究と分析による創造的思考力の涵養を促します。

●クラスター制度

各学科に2つずつクラスターが設置されており、各クラスターで、それぞれ目指すべき能力育成とキャリアデザインが示されています。学生は、1年次4月にクラスター仮登録をし、1年次末のクラスター本登録までの間に、各自の興味関心、キャリアデザインなどに即して、クラスターを選択します。クラスター選択後も、学生各自で自主的に科目履修設計を行い、系統的な科目履修を目指します。クラスター修了要件を満たした場合には、「クラスター修了証明書」および「クラスター修了証」が発行されます。クラスター修了は、各専門分野の科目群をより深く系統的に修得した証となります。

●セメスター制度

1年間を、夏季休業を挟んだ前期と後期に分け、1年次前期の第1 Semesterから4年次後期の第8 Semesterまで、集中的かつ段階的に学修することを目的としてカリキュラムが構成されています。

●キャリア教育

主に1年次生対象の「キャリアデザイン」、主に2年次生対象の「学部共通インターンシップ」、3・4年次生対象の「インターンシップ」により、一貫性のあるキャリア教育を行っています。とりわけキャリア教育における中心的な位置を占める「インターンシップ」は、1993年度より本学部の正規科目として導入され、「自治体コース」・「民間企業コース」・「金融エコノミストコース」・「金融アナリストコース」・「シンクタンクコース」・「ジャーナリストコース」が開設されています。各コースともに、大学で学修した専門知識・理論・政策などを、実地研修を通して応用、実践する能力の育成、職業マインドおよび職業選択力の育成を目指しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/>)

(概要)

経済学部では、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を養成することを理念とし、次のような目標を持つ学生を求めています。

- 私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい学生
- 論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい学生
- パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい学生
- 企業や官公庁、国連、NGOなどで、経済の専門知識を活かしたい学生
- 環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい学生
- 将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す学生
- 将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す学生

入学者選抜においては、本学独自の一般入試のほか、大学入試センター試験を利用した選抜も行っており、入学後の学修の基礎となる国語、英語、地理歴史、公民、数学の科目を中心として、高等学校レベルの十分な知識と論理的思考力を重視して選抜しています。このほか、特別入試として、自己推薦入試、海外帰国生等特別入試、英語運用能力特別入試、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入試、外国人留学生入試、推薦入試(指定校、スポーツ)、編入学試験があり、外国語、小論文、面接などの試験により、幅広い問題関心とすぐれた資質をもち、経済学部で学修する意欲の高い学生を選抜します。

入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校卒業に必要な諸科目、とりわけ国語、英語、地理歴史、公民、数学はいずれも経済学部での学修を進めるにあたって重要です。特に国語できたえた文章力、数学できたえた論理的思考力、地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識は、いずれも経済学部での学修の基礎となります。また英語力は、経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すならば、不可欠なものといえるでしょう。

経済学部では、これらの素質を持った学生が入学後にさらにその力を伸ばし、国際的で豊かな教養・学識と専門能力を身につけ、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することができるようにするために、教育課程においてもさまざまな取り組みを行っています。

| |
|--|
| 学部等名 商学部 |
| 教育研究上の目的 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/overview/) |
| (概要) 商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成する。 |
| 卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/) |
| (概要) ・商学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力 商学部を卒業するにあたって、経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解することが必要です。また、経済や法律に関する知識、人文・社会・自然に関する知識、コミュニケーション能力(外国語運用能力を含む)、情報処理能力、数量的分析スキルなど、専門分野を支える基礎的な能力や関連分野の知識を幅広く、バランスよく身につけることも必要です。21世紀の社会に貢献するためには、優れた人間性を発揮できるとともに、自らの健康管理を含む自己管理能力、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、知的好奇心などを持って、主体的に学び続けることのできる生活習慣を身につけることも大切です。商学部の学生には、課外活動を含む学生生活を通じて、卒業までにこれらの資質や能力を備えることを期待します。 ・商学部の卒業に必要な学習量と卒業要件 商学部では単位制を採用し、授業科目ごとに単位を定めています。授業科目を履修し、試験に合格した学生に、その授業科目の単位を付与します。商学部には4単位、2単位、1単位を付与する3つのタイプの授業科目が設置されています。各授業科目1回につき所定の時間を予習・復習に充てる必要があり、商学部を卒業するためには、各学科の必修単位数を満たした上で、合計130単位以上の修得が必要です。 |
| 教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/) |
| (概要) 1. 商学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成 商学部では、社会や学問分野の進展に応じて絶えず教育内容を進化させるとともに、学生が自ら考え、自ら学ぶことを尊重し、さらに商学という実践との結びつきの強い専門分野の教育にあたって、理論と実践との融合、専門と教養とのバランスを重視した教育を行っています。商学部では、学部の教育研究上の目的を踏まえ、「進化する教育」、「主体的な学びを尊重した教育」、「バランスのとれた教育」という基本方針に基づいてカリキュラムを編成しています。 商学部の授業科目は大きく専門教育科目群と総合教育科目群とに分類されます。専門教育科目群は商学部スタンダード科目、商学部分野別専門科目および商学部アドヴァンスト科目から構成され、総合教育科目群はリベラルアーツ科目、グローバル科目、キャリア科目および学部間共通科目から構成されています。これらの構成は4学科に共通ですが、各学科の専門性を考慮した学科別の必修授業科目を配置することによって各学科の特色を明らかにしています。 2. カリキュラムの体系性 |

(1) 専門教育科目群における設置科目の体系

① 商学部スタンダード科目

所属する学科にとらわれることなく、中央大学商学部の学生として有して欲しい一定水準の知識・技法を涵養することを目的とし、各学科の専門系統（経営系、会計系、商業・貿易系、金融系）の入門科目、商学分野の学びにとって基本となる経済科目、基礎的な学習・研究技法を身につけるリサーチ・メソッド科目、および、導入演習（ベシック演習）を配置しています。

② 商学部分野別専門科目

所属学科に設置される授業科目を中心に学習するだけでなく、隣接する専門分野の系統的履修を促すために、経営系、会計系、商業・貿易系、金融系、経済・法律系の5系統に識別し、各系統においてコアとなる専門科目を配置しています。

③ 商学部アドヴァンスト科目

商学部スタンダード科目および商学部分野別専門科目の発展的な位置づけとして、プログラム科目、専門演習科目および学部・大学院共通科目に区分し、各区分において学生の選択と主体的な学びを促進するための授業科目（クラス）を配置しています。

(2) 総合教育科目群における設置科目の体系

① リベラルアーツ科目

人文・社会・自然に関する対象を総合的に学習できる授業科目のほかに、数学系、法律系、情報系、健康・スポーツ系の授業科目を配置しています。

② グローバル科目

第一外国語、第二外国語、選択外国語に区分し、留学指導およびグローバル・リーダー育成に特化した授業科目を含み、グローバル化の進展に伴って重要度が高まる外国語関連科目を、学生各自の習熟度、学習意欲、関心のあるテーマなどに応じて段階的に学習できるように配置しています。

③ キャリア科目

自立した社会人・職業人としての自己実現を目指し、自らの将来設計を探るための助けとなるように、企業インターンシップ（海外企業を含む）、アクティブ・ラーニングおよびプロジェクト・ベースト・ラーニング（PBL）等の実践的教育手法を展開する商学部独自の授業科目を配置しています。

④ 学部間共通科目

全学的に開講されているファカルティリンケージ・プログラム（FLP）や短期留学プログラムなど、学部横断的に授業が実施される授業科目を配置しています。

(3) 修得単位要件による体系性の保証

専門教育科目群および総合教育科目群において全授業科目を各科目区分に適正に配置することに加えて、「バランスのとれた教育」を展開する観点から、科目区分ごとに最低の必修単位数を定め、カリキュラムの体系性を保証しています。Semester制（春学期・秋学期の2期制）のもと、商学部を卒業するために必要な合計130単位のうち、102単位（フレックスPlus1・コースでは96単位）については、科目区分ごとに必ず修得しなければならない最低の単位数を定めています。商学部スタンダード科目から22単位、商学部分野別専門科目から52単位、リベラルアーツ科目から16単位、グローバル科目から12単位（フレックスPlus1・コースでは6単位）を卒業までに修得する必要があります。ただし、「主体的な学びを尊重した教育」を展開する観点から、科目区分ごとに定めている必修の単位数以外に、学生本人の興味や目的意識に応じて、どの科目区分からでも自由に修得することを認めています。また、他学部の授業科目については30単位を上限として、さらに海外留学により外国の大学で修得した授業科目の単位については40単位を上限として、商学部の卒業に必要な単位数の中に含めることを認めています。

(4) 授業科目番号および履修系統図の明示による体系的保証

商学部では、すべての授業科目に系統・分野および学習段階レベルを表す番号を付けています。また、すべての科目区分において、1年次から4年次までの学年別段階と授業科目間の関連経路を図示した履修系統図を作成しています。特に4つの学科に対応した分野別専門科目については、所属する学科の必修科目を中心にして、学科の中の系統分野ごとに適切な履修を促すための工夫を施しています。授業科目番号および履修系統図を学生に明示することによって、「バランスのとれた教育」および「主体的な学びを尊重した教育」という商学部のカリキュラム方針を学生に喚起するとともに、学生の学習目的や進路の探求に有効となる体系的履修を促しています。

3. カリキュラムの特徴

(1) 商学部スタンダード科目の設置

商学部における4つの学科の専攻は、それぞれ固有の学問分野を形成しています。一方で、商学教育の主たる対象である企業（ビジネス）の実務は経営、会計、商業・貿易、金融の各分野で取り上げる理論や手法が相互に関連し合った総合的活動にはかたまりません。この観点から商学部では実地応用力を育む方針のもとで、1年次から商学分野全般に関する基礎的知識の修得を促し、在学中に学生各自が特に探究したい専門分野と必要な研究方法を見定める契機とすることを意図して、商学部スタンダード科目を設置しています。

(2) キャリア形成教育の充実

コミュニケーション能力、リーダーシップなど、組織人としての基本的素養を有する人材が求められる現代社会において、大学は学問探究の最高学府であると同時に、社会に貢献できる人材の育成を使命とする観点から、商学部ではキャリア形成教育を重視しています。商学部のキャリア形成教育の理念は、組織と個人との関わりに重きを置いて、自立した社会人・職業人としての自己実現の方向性を学生に喚起させるというものです。総合教育科目群の中にキャリア科目の系統を独立させ、1年次から学生参加型の授業科目を設置しているだけでなく、経済界・産業界を中心に社会の最前線に立つ実務家による実社会疑似体験型の授業科目を複数開講しています。

(3) 演習科目の段階的設置

商学部では、専任教員を中心とする担当教員の指導のもと、特定のテーマに関する研究発表、担当教員との質疑応答や学生同士の討論、また、グループワークや実地調査を通じて、学生の主体的な学習を促すための演習科目（ゼミナール）を重視しています。

① ベーシック演習

1年次において大学で必要となる基礎的学習方法を修得する演習科目。

② 課題演習

2年次または3年次において導入教育から専門教育へと橋渡しすることを狙いとした演習科目。

③（専門）演習

3年次および4年次の2年間において専門分野に関する論文作成を到達目標とする演習科目。

④ 国際教養演習

3年次または4年次の1年間において多様な言語・文化背景をもつ人々と協働するために必要な能力の修得を目標とする演習科目。

(4) プログラム科目の設置

商学部では、自身のキャリア形成に直結する実践的な学習ができるプログラム科目

を設けています。起業家や Iot 技術を活用できるビジネスパーソンを育成する「ソーシャル・アントレプレナーシップ・プログラム」、スポーツビジネスの現場で活躍する人材を育成する「スポーツ・ビジネス・プログラム」、多様な価値観、文化、習慣、課題を理解し、語学力を生かして国内外の実態調査に参加する「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」、公認会計士や高度職業会計人などを養成する「アカウント・プログラム」、ファイナンスの専門資格はもとより、経済や企業の分析、資産運用などの専門知識の習得を目指す「ファイナンシャル・スペシャリスト・プログラム」の5つのプログラム科目があります。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/>)

(概要)

1. 商学部の求める人材

商学部では、教育研究上の目的を踏まえ、21世紀の社会に貢献できる優れた実地応用力と人間性を備えた有為な人材を商学部の教育課程を通じて育成することができるように、学生として受け入れる者には、それにふさわしい基礎学力と学習意欲を有していることはもとより、商学部および各学科の教育目的や教育内容についてよく理解し、商学部で学んでみたいという強い志向性や目的意識、向上心などを有していることを望みます。このような方針に基づき、商学部の入試制度のもとで実施する各種入学試験を経て学生を受け入れます。

2. 入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校における教科をしっかりと学び、基礎学力を身につけておくことが何よりも大切です。高等学校での各教科の学習は、商学部入学後において必要となるコミュニケーション能力、論理的思考力、総合的な判断力などの基礎となるものであり、高等学校における学習内容の十分な理解は、商学部入学後により専門的な学習を深める上でも必要不可欠なものです。

また、これからの21世紀の社会では、知識が中心的な役割を果たし、知的好奇心を持って生涯にわたって学び続けることが重要となります。そのため、高等学校等での学習を通じて、学ぶことの面白さや学ぶ習慣を身につけておくことも大切です。さらに、目的意識を持って商学部に入学できるようにするために、商学部および各学科の教育目的や教育内容あるいはそれらに関係する各専門分野の学習内容などを調べるとともに、併せて自分の将来の進路や職業などについて考えてみるのも必要なことです。

学部等名 理工学部

教育研究上の目的

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/overview/>)

(概要)

理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>)

(概要)

・理工学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

理工学部を卒業するにあたり、次の8つの資質・能力を獲得しているものとします。

- ①コミュニケーション力：相手を理解したうえで、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。
- ②問題解決力：自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
- ③知識獲得力：深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。
- ④組織的行動能力：チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。
- ⑤創造力：知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。
- ⑥自己実現力：自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。
- ⑦多様性創発力：多様性（文化・習慣・価値観等）を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協同により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。
- ⑧専門性：学科に応じた以下の専門性を身に付けている。

・理工学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

理工学部を卒業し、学士の学位を取得するための学習量と卒業要件は次の通りとします。

・理工学部に4年間在籍すること。ただし、数学科では、中央大学大学院理工学研究科数学専攻博士前期課程への進学を前提として、審査に合格した場合には3年で卒業することを認める早期卒業制度を実施しています。

・外国語教育科目1群・2群、総合教育科目1群・2群・3群、専門教育科目のそれぞれと、それら全体について、学科ごとに定められた卒業に必要な最低修得単位数を修得していること。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>)

(概要)

・理工学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

卒業時点で求められる広さと深さをもつ知識とそれを活用するためのコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を確実に身につけられるよう、外国語教育科目1群・2群、総合教育科目1群・2群・3群、専門教育科目、学科間共通科目、学部間共通科目、自由科目を設置します。また、基礎から応用の着実な修得に資するために、それぞれの科目群では目的に応じて講義科目、演習科目、実験科目のバランスに配慮してカリキュラムを整備します。卒業研究はカリキュラムの集大成として位置づけられ、教員の指導の下に1年間実施されます。

・カリキュラムの体系的性

外国語教育科目1群・2群では、それぞれ英語および第二外国語を学び、主として外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点に立って物事を考え、その内容を外国語で発信できる能力を養います。総合教育科目1群は保健体育に関する科目か

らなり、主として心身の健康についての意識を高め、自己実現力を養います。総合教育科目 2 群は人文・社会・自然分野の総合知識の学習を目的として設置され、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力を養うための基盤となります。総合教育科目 3 群は専門教育科目の基礎となる科目として設置されており、問題解決力、知識獲得力、専門性を獲得するための基盤となります。専門教育科目は学科ごとの専門性を反映して体系的に履修できるように設置され、望ましい履修の流れが履修モデルとして提示されているほか、学士課程の総仕上げとして卒業研究が位置づけられ、目標とする水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を身につけられるようになっています。

・カリキュラムの特徴

コアとなるカリキュラムは、科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応して実力を獲得できるように、基礎的な学力を養成し、それに裏打ちされた専門知識と技術を発展させ、卒業研究を通じて「知」を創造し成果を得る成功体験を獲得するようなカリキュラムを展開しています。また、技術者の倫理の習得にも配慮したカリキュラムになっていること、学生自らが大学生時代の位置づけを認識し、自分の手で人生の将来設計を描くことに資する科目をキャリア教育科目として指定し、履修を勧めていることも特徴の一つです。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>)

(概要)

理工学部では、理学および工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行うことにより、確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成することを目的としています。さらに、大学で効果的な学修を進めるためには、多様な資質を有する学生が互いに協働しつつ切磋琢磨することが重要です。このようなことから、理工学部では多様な入試形態を設け、それぞれの入試形態ごとに特徴のある人材を受け入れます。

・ 基本的な知識・基礎学力を有する人

高等学校普通科の課程全般の内容を幅広くかつ十分に理解をしていることが必要です。特に、理工学部で学ぶためには数学・理科・英語についての基礎学力が必要です。

・ 問題解決のための思考力・分析力・表現力の基礎を身につけている人

新しい課題や問題に直面した際、時間がかかっても物事を筋道立てて考えるためには、論理的な思考力と分析力を身につけていることが必要です。また、自分の考えた内容について他者に理解してもらうためには表現力が必要です。

・ 他者と協働するためのコミュニケーション力を身につけている人

他者と協働して効果的に学修に取り組むためには、一定水準以上のコミュニケーション力と組織的行動能力が必要です。

・ 大学での学修に対してモチベーションの高い人

大学での学修に主体的に取り組むためには、志願する学問分野への強い興味と勉学意欲を持つことが求められます。

・ 一般入試：基礎学力（数・理・英）が高く、思考力・分析力を有する人を選抜します。

・ センター試験利用入試単独方式：十分な基礎学力と思考力・分析力を有する人を選抜します。

・ センター試験利用入試併用方式（理数選抜入試）：基礎学力が高く、特に理数科目について優れた思考力・表現力を有する人を選抜します。

- ・ 高大接続型自己推薦入学試験：基礎学力に加え、問題解決力、コミュニケーション力及び自己実現力を重視して選抜します。第2次選考では、面接・プレゼンテーション・演習・実験等を選考の一部として行い、高等学校での学習成果を活用して、とりわけ主体的に課題に取り組み、その成果を論理的かつ明確に説明し、他者と議論できる能力を評価します。
- ・ 指定校推薦入学試験：高等学校長による推薦者で、基礎学力とコミュニケーション力を有し、学ぶ意欲の高い人を選抜します。
- ・ スポーツ推薦入学試験：基礎学力を備え、スポーツの分野で卓越した能力を有し、本学において学業とスポーツを両立させる意欲の高い人を選抜します。
- ・ 外国人留学生入学試験：基礎学力を有し、国際交流を促進し、高い志を持った国際的な人材を選抜します。
- ・ 附属高校推薦入試：基礎学力を有し、高大連携活動により本学での学ぶ意欲の高い人を選抜します。
- ・ 編入学試験：一分野の学問基礎を固めたうえで、他分野の学問体系、または同じ分野のさらに高度な内容を学ぼうとする意欲の高い人を選抜します。

学部等名 文学部

教育研究上の目的

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/overview/>)

(概要)

人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/>)

(概要)

・ 文学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

文学部の卒業認定・学位授与にあたっては、以下のような資質・能力が要求されます。

1. 各専攻の学問分野における専門的な知識を獲得できていること。
2. 多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けていること。
3. 専門的学識と幅広い教養を併せ持つことによる複眼的思考と多様性への理解ができること。
4. 自分の考えを他者に伝え、相互理解を可能とするコミュニケーション能力を身に付けていること。
5. 主体的に自ら学び続ける力を持っていること。

・ 文学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

大学では「単位制」が採用され、各授業科目の単位数は、大学設置基準により、1単位の履修時間を教室内（授業時間）および教室外（自習時間）を合わせて45時間としています。

文学部では、この考え方をもとに、学生が4年間を通じて、上記に掲げる「文学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力」を備えるために必要な最低単位数を126単位としています。この126単位のうち、専門的な知識に該当する「専攻科目群」は全体の5割強にあたる68単位、幅広い教養に該当する「総合教育科目」は28単位、学生の多様な学びを促進する「自由選択科目」は30単位を必修とし、卒業するにあたって備えるべき各資質・能力の修得に必要な科目がバランスよく履修できる構成となっています。交換留学または認定留学により海外の大学等で取得した単位は、60単位まで換算することができます。

さらに、卒業にあたっては、専門教育学修の集大成として、各専攻所定の卒業論文、またはそれに相当する課題を提出することを必須としています。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/>)

(概要)

・文学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

文学部のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーに掲げる「専門的知識」と「幅広い教養」を持ち、「人を読み解く力」を備えた人材の育成を実現するため、「専門教育における知的訓練」と、「広汎な分野から得られる幅広い教養」を二本柱としており、各専攻の教育目標に即した科目を配置する「専攻科目群」、幅広い教養と自ら学ぶ力を養う「総合教育科目群」、学生の多用な学びを促進する「自由選択科目群」を設置しています。

・カリキュラムの体系性

各専攻における学問分野の知識を修得するための科目は、専攻毎に体系化された「専攻科目群」として配置しています。「専攻科目群」においては、各専攻の学問分野の概論、基本的な知識・技法などを学ぶ科目を1・2年次に学修した後、より専門性が高く、個々の問題関心に応じた科目を3・4年次に学ぶこととなります。

「総合教育科目群」は、幅広い視野と複眼的な発想をもつことを目的とする科目であり、「初年次教育科目」「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「アカデミック外国語・スキルアップ外国語科目」「入門科目」「共通科目」「特別教養科目」の7つの科目群で構成されています(2017年度カリキュラム以降)。

また、これらに加えて、「自由選択科目群」を設定し、学部間共通科目、自由選択科目(他学部・大学院履修科目等)の履修を認めています。自由選択科目には、所属専攻の専攻科目や総合教育科目の単位を充てることもでき、学生自身が各自の志向に合わせて主体的にカリキュラムを組むことを可能にしています。

・カリキュラムの特徴

①「少人数教育」

文学部では、演習科目はもちろん、通常の講義科目においても、少人数の授業が数多く設置されています。演習科目は初年次から設置されており、1年次生は、専門分野を学ぶために必要な知識・姿勢を身に付けるための「基礎演習」を、専攻のクラス単位で履修します。また、専任教員によるクラス担任制をとっており、学業や大学生活について、担任からのアドバイスが受けられる体制を整えています。2年次以降のカリキュラムでは、各専攻の特徴を活かした少人数構成の講義・演習・実習等が用意されており、学生一人ひとりが教員との双方向コミュニケーションをはかりながら、主体的に研究テーマに取り組むことができます。

②「ゴシック科目」

文学部では、学生が広汎な分野から知見を得る機会を提供することを目的として、約600科目ある13専攻の「専攻科目」のうち、その約半数にあたる300科目を、他専攻の学生も履修可能な科目＝「ゴシック科目」として開放しています。「ゴシック科目」の履修により修得した単位は、「総合教育科目群」の必要単位数に含めることが可能です。

③「副専攻」制度

「副専攻」制度は、所属専攻の専門科目を履修しながら、別の専攻の分野を系統的に学ぶことにより、複数の専門知識と豊かな価値観、広い視野と複眼的視点を養成する

ことを目的とした制度です。本制度は、1学科に13専攻を設置している文学部の組織構成の特色を活かし、学生個々の興味とニーズを満足させるとともに、幅広い教養教育を身に付けるという人材育成目標達成の一助としても位置付けられています。現在開設されている副専攻は、「国文学副専攻」、「英語文学文化副専攻」、「ドイツ語文学文化副専攻」、「フランス語文学文化副専攻」、「日本社会・文化史副専攻」、「哲学副専攻」、「社会学副専攻」です。

④「モデル履修」

「モデル履修」は、専攻科目群のゴシック科目と総合教育科目を組み合わせ、特定のテーマを持った「モデル履修科目群」として位置づけたものであり、専攻の学問を越えた分野についても、系統的な履修を促すことを目的としています。現在設定されているモデル履修科目群は、「コミュニケーションにみることばと文化」、「日本語と背景」、「現代社会へのアプローチ」、「国際化社会」、「認知科学：言語・心理・情報・哲学」、「学芸員教養」、「アドバンスト・イングリッシュ・プログラム」、「健康・身体運動文化」です。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/>)

(概要)

・文学部の求める人材

文学部が人材育成の目標としている「人を読み解く力」を備えるためのアプローチは、決して単一ではありません。文学部では、人文科学系（言語、文学、芸術、歴史、哲学）・社会科学系（社会、情報、教育、心理）を含む多様な学問研究を通じて、現象の本質を洞察し概念化する想像力・創造力を養い、社会、言語、文化についての素養を身に付けることを目指しています。

そこで、文学部が入学を期待するのは以下のような学生です。

- ・人間や社会に関するテーマを深く探究したい人
- ・日本や外国の言語と文学、歴史、文化、社会に広く関心を寄せる人
- ・人間の思考や行動、人間関係や社会構造に積極的な興味を抱く人
- ・鋭い感性と幅広い教養を身に付けたいと思う人
- ・論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと思う人
- ・高等学校段階までの学習において、社会に関する基礎的な教養、言語、文化を学ぶ基礎としての国語と外国語の能力、論理的な思考力と読解力を身に付けている人

・入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

1. 教科・科目毎に求める能力

「国語」：母語に対する知識と関心を持ち、日本および世界の文学史における基本的な文学作品を読破していること。特に現代文については、新聞の社説あるいは新書・概説書程度の論説文を読みこなせる読解力と、同程度の論理的な内容の文章を書く文章力を身に付けておくこと。

「外国語」：母語以外の外国語を修得することによって、母語を相対化し、言語一般が重要であると認識していること。新聞記事程度の日常的で短い文章を、辞書を用いなくてもおおよそ理解できるだけの読解力と、自分の考えや感情を簡潔に伝えられ、電子メールを書ける程度の表現力を身に付けておくこと。

「日本史」「世界史」：歴史全体の流れを把握しておくこと。

「数学」：論理的にものごとを考える基礎力を養うこと。

2. 専攻毎に求める能力

国文学専攻

- ・現代文・古文・漢文：さまざまな文章を読む楽しみを体験しておくこと。
- ・日本史・世界史・地理：文学の歴史的背景を理解しておくこと。

英語文学文化専攻

- ・外国語：少なくとも英検二級程度の英語運用力を身に付けておくこと。
- ・社会：人類の歴史や現代の世界情勢への広い関心を持つこと。

ドイツ語文学文化専攻

- ・外国語：論理的な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・世界史：特にヨーロッパの歴史を学んでおくこと。

フランス語文学文化専攻

- ・外国語：基礎的学力を十分身に付けておくこと。
- ・世界史・地理：ヨーロッパの歴史と地理に関心を持つこと。

中国言語文化専攻

- ・国語：論理的な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・外国語：平易な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・世界史：特に中国の歴史を学んでおくこと。

日本史学専攻

- ・高校で学習する日本史 B の内容を十分に理解し、基礎的な歴史用語について学習しておくこと。
- ・中学・高校で学習する世界史・地理について基礎的な点は理解できるよう、学習しておくこと。
- ・歴史史料に接することができるよう、高校で学習する古文・漢文について基礎的な読解力を身に付けておくこと。
- ・英語について海外の資料や論文に接することができるよう、高校で学習する基礎的な読解能力は身に付けておくこと。

東洋史学専攻

- ・現代文：新聞の社説あるいは新書・概説書程度の論説文を読みこなせる読解力と、同程度の論理的な内容の文章を書くことのできる文章力を身に付けておくこと。
- ・漢文：中国史を専門に学ぶ場合は、漢文の基本句形を理解していること。
- ・古文：中国史を専門に学ぶ場合は、古文の文法の規則に習熟していること。
- ・外国語：新聞記事程度の日常的で短い文章を、辞書を用いなくてもおおよそ理解できるだけの読解力と、自分の考えや感情を簡潔に伝えられ、電子メールを書ける程度の表現力を身に付けておくこと。
- ・日本史：日本史の大まかな流れや出来事について、高校の教科書に書かれている程度の内容を理解していること。
- ・世界史：世界史の大まかな流れや出来事について、高校の教科書に書かれている程度の内容を理解していること。

西洋史学専攻

- ・外国語：論理的な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・日本史・世界史：歴史全体の流れを把握しておくこと。
- ・国語：レポートや論文を作成するのに必要な読解力と文章力を養っておくこと。

哲学専攻

- ・国語（現代文、古文、漢文）：論理的な思考をし、論理的な分析をし、論理的な文章を書くことができること。さまざまな文学作品（小説、詩、評論、古典など）を多く読んでいること。できれば、哲学書や思想・宗教関係の本も読んでいること。
- ・外国語（英語など）：外国語の文章をきちんと解釈する基本を習得していること。文法に則って、外国語を読解する能力を身に付けていること。
- ・倫理：西洋、東洋の思想・哲学の歴史を一通り知識としてもっていること。有名な思想家や哲学者や宗教家の学説や考え方を知っていること。
- ・世界史、日本史：歴史についての基本的な知識をもっていること。

社会学専攻

- ・国語：論理的な文章読解能力や文章作成能力などの基礎力を身に付けておくこと。
- ・外国語（英語など）：論理的に文章を読解する基礎力を身に付けておくこと。
- ・日本史・世界史：歴史全体の流れを適切に理解する基礎力を身に付けておくこと。
- ・政治・経済：政治・経済の仕組みや歴史を適切に理解する基礎力を身に付けておくこと。

社会情報学専攻

- ・国語：論理的な文章の読解力、および文章作成の基本的能力（段落の構成、語彙など）を身に付けておくこと。
- ・数学：数学Ⅰ・Aを履修していること。データの処理、分析、解釈に必要な数学の基礎的知識を身に付けておくこと。

教育学専攻

- ・国語（現代文）：論理的な文章を読みこなす読解力と、論理的な文章を書くことができる基礎的な力をつけておくこと。
- ・外国語：ホームページや新聞記事程度の英文を読む力を持っていること。
- ・日本史・世界史：歴史についての基本的な知識をもっていること。
- ・現代社会、政治・経済、倫理についての基礎的な知識をもっていること。

心理学専攻

- ・数学：心理学は実証研究の過程で統計学の手法を駆使するため、数学的思考能力を身につけておくことが望ましい。特に、数学Ⅰでは「データの分析」、数学Aでは「場合の数と確率」、数学Bでは「確率分布と統計的推測」の分野を重点的に学んでおくこと。
- ・英語：心理学では最新の研究成果を学ぶために学部生のうちから英語の学術論文を読みこなす必要がある。そのため、高校時代にある程度の英文解釈力を身に付けておくこと。
- ・生物学：発生学、進化論といった領域の基本的事項を学んでおくこと。
- ・倫理：研究遂行のための倫理、臨床を行う上での倫理といったことの基本となる倫理学を学んでおくこと。

学部等名 総合政策学部

教育研究上の目的

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/overview/>)

| |
|--|
| <p>(概要)</p> <p>人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、「政策と文化の融合」の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。</p> |
| <p>卒業の認定に関する方針</p> <p>(公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/)</p> |
| <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部を卒業するために身に付けるべき資質・能力 <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉える能力 2. 関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考力や発信力 3. 個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践できる能力 4. 異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重できる能力 5. 以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組む能力 <ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部の卒業に必要な学修量と卒業要件 <p>総合政策学部を卒業し、「学士（総合政策）」の学位を取得するための学修量と卒業要件は、次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合政策学部に4年間在籍すること。ただし、卒業に必要な単位を所定の基準以上の学業成績で修得し、かつ国内外の大学院への進学が確定していることを条件に、審査に合格した場合には3年で卒業することを認める早期卒業制度を実施しています。 2. 卒業に必要な最低単位数である126単位を修得すること。このうち、基礎科目群は32単位以上、基幹科目群は50単位以上、応用科目群は12単位以上が必要です。 3. 単位の修得には、授業時間内の学修のみならず、予習・復習やグループ学習など授業時間外での学修も求められます。授業時間外の学修を担保するため、各年次の最高履修単位は、1・2年次に各46単位、3・4年次に各48単位としています。 |
| <p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/)</p> |
| <p>(概要)</p> <p>1) 総合政策学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成</p> <p>総合政策学部は、政策科学科と国際政策文化学科の2学科構成を採ります。「ディプロマ・ポリシー」を実現するため、カリキュラムは、「政策」「文化」「外国語」「情報」で構成する「4つの柱」を軸とします。また、2学科の独自性を残しつつも、学部理念である「政策と文化の融合」を反映した共通性を重視し、基礎科目群、基幹科目群、応用科目群および随意科目群で教育課程を編成します。</p> <p>1. 基礎科目群</p> <p>主として1・2年次における学科共通科目として、導入教育、外国語教育、グローバルスタディーズ、情報フルエンシー、スポーツ・健康教育の分野を開設します。導入教育は、本学部での学修に導くための講義科目と演習科目で構成します。</p> |

外国語教育は、異文化理解に必要となるコミュニケーション能力を高めるため、英語（必修）と英語以外の外国語を開講し、特に地域研究を進める国際政策文化学科は、英語以外の外国語を必修とします。

グローバルスタディーズは、国外への留学やプロジェクト活動を行うための海外体験の入門科目の役割を担います。

情報フルエンシーは、基幹科目や応用科目で必要となる統計学、データ解析技術等の分野で構成します。

スポーツ・健康教育は、スポーツが個人及び社会に果たす役割を理解するため、講義科目と実技科目で構成します。

2. 基幹科目群

専門分野の講義科目群として、1年次より開始しますが、本格的な配置は2年次以降となります。学科間共通科目、マネジメント・ポリシーサイエンス、文化・地域の3分野を開設します。

学科共通科目は、学部理念に基づく知識を理解するため、社会科学に関する科目を全年次にわたって開講します。特に1年次は法学、経済学、社会学等の分野で導入的な科目を配置します。

マネジメント・ポリシーサイエンスは、「政策」を理解するために、主として法学、経済学、経営学の諸科目で構成します。

文化・地域は、「文化」を理解するために、文化人類学、地域社会文化、宗教、歴史等の人文科学分野の諸科目で構成します。

3. 応用科目群

各年次にわたり、学科共通科目として実習的な内容を持つ分野を中心に、演習、GATEプログラム、インターンシップ、特殊講義、学部間共通科目で構成します。

演習は、導入科目群の「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を経て、2年次より専門的なテーマを追求する科目として開講し、学部学修の集大成としての「卒業論文」を含みます。GATEプログラムは、導入科目群の外国語教育とは別に、1年次より英語及び英語以外の外国語で専門分野を学ぶ科目で構成します。

インターンシップは、各年次において学部でのプロジェクト学習及び進路選択の視点を育むため、就業体験に加え、国内外での実習活動を行う科目を配置します。

特殊講義は、基幹科目群で学んだ知識を深化させるため、特定のテーマに基づく講義を行う科目で構成します。

学部間共通科目は、全学共通科目として、短期留学、ICTに関する科目で構成します。

2) カリキュラムの体系的性

総合政策学部では、「発展型カリキュラム」として「基礎科目群」「基幹科目群」「応用科目群」の3つの科目群を体系的に区分しています。1年次前期での導入教育科目から4年次後期に提出する「卒業論文」に至るまで、年次が進むごとに「基礎科目群」での学修から「基幹科目群」、さらに「応用科目群」へと学修内容の比重が移っていきます。

1年次から2年次では、「基礎科目群」で専門的な知識を学ぶための基礎的な知識・スキル、研究手法を中心に学習します。2年次からは、多くの授業科目が配置された「基幹科目群」で専門的な知識を学びます。これらを踏まえ、「応用科目群」では、自らの問題意識に基づく具体的な研究テーマを設定し、指導教員の下で研究を深めます。

3) カリキュラムの特徴

総合政策学部を構成する2学科（政策科学科、国際政策文化学科）の専門的な知識を

学ぶ「基幹科目群」の必修単位数は50単位です。このうち、24単位以上は、政策科学科は「学科間共通科目」と「マネジメント・ポリシーサイエンス」から、国際地域文化学科は「学科間共通科目」と「文化・地域」から修得します。これ以外は、所属学科に関わらず自由に履修することができるため、政策に関する学びに重きを置くのか、異文化理解に関する学びに重きを置くのかを学生自身が選択できます。

また、各年次において、国内外での自主的な学術活動で得られた学習成果に対し、一定の要件を満たすことにより単位付与を行う授業科目を置き、学生が大学での学びを自主的に発展させて研究を実践することを奨励しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>)

(概要)

<総合政策学部の求める人材>

中央大学総合政策学部の理念は「政策と文化の融合」（文化的背景を理解して現代社会が直面する諸問題を解決する視点）です。この理念に共感する次のような人物を求めます。

1. 「社会問題・現象への関心」：実際に国内外で生じている社会問題・現象を解き明かそうという強い知的好奇心と行動力を持ち続けられる人
2. 「学際的・国際的理解」：様々な領域の知識のみならず、異なる文化圏の慣習や制度等に関心を抱き、違いの本質を意識しながら問題解決への意欲を持ち続けられる人
3. 「社会貢献への意欲」：社会問題・現象の分析のみならず、具体的に解決・解明に取り組み、社会の発展に寄与する意思を持ち続けられる人

<入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等>

中央大学総合政策学部は、PBL（Project Based Learning、問題解決型学習）を重視しています。本学部の学生は、自主的に研究テーマを設定し、さまざまな専門分野の知識をいかして調査研究を進め、研究レポートにまとめます。このため、次のような学習経験を持つ人物を求めます。

1. 国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語において高等学校等を卒業する知識・技能を有している。特に外国語に興味を持ち、積極的に学習してきた人物が望ましい。
2. クラブ活動、生徒会活動、ボランティア活動他の学校内外での諸活動において主体性を持って行動した経験を有している。
3. 上記1.と2.の活動を通じ、物事を多面的かつ論理的に思考して判断し、協調性を維持しつつも自らの意見を的確に表現することを心掛けている。
4. 社会、人間、文化、科学に関わる様々な問題・事象に広く関心を有している。

学部等名 国際経営学部

教育研究上の目的

(公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(概要)

経済学、経営学に関する理論と関連領域にかかる教育研究を行い、急速に変化する国際企業経営に必要な企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を駆使し、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えた人材を養成する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>)

(概要)

・国際経営学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

国際経営学部では、グローバルビジネスリーダーとして必須となる外国語運用能力と国際コミュニケーション能力のほか、以下の専門能力を修得することを期待しています。

1) 企業のグローバルな活動における諸課題を経営学及び経済学を基本とした視点から把握し、組織とその活動メカニズムの理解に基づき業務を的確に行うことができる、深い専門能力

2) 統計的方法と手法によって現状把握と分析を行い、企業の経営戦略を立案することができる、深い専門能力

3) 自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解し、互惠関係を構築して持続的発展へとつなげることができる、深い専門能力

・国際経営学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

国際経営学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位、必要最低修得単位数は専門科目 64 単位、総合教育科目 18 単位、グローバル人材科目 16 単位、演習 14 単位としています。また、最高履修単位数は 154 単位として、うち 1 年次 36 単位、2 年次 38 単位、3 年次 40 単位、4 年次 40 単位と無理のない履修ができるよう配慮しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>)

(概要)

(1) 国際経営学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

国際経営学部では、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指しています。したがって、そのカリキュラムにおいても、グローバルビジネスリーダーの素養が身につくよう、総合教育科目群、専門科目群、グローバル人材科目群を設置し、基礎から発展へと段階的かつ体系的に科目を編成しています。

具体的には、専門科目群に、経営学や経済学を基礎とした関連科目を本学部の学びの核(コア)として位置づけ、国際経営スタンダード科目群として設置しています。さらに、国際経営スタンダード科目群の学修を発展・応用させる科目群として企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群を設置することにより、専門知識に厚みと深みを持たせています。

これらの専門知識を支える学びとして、総合教育科目群に基礎教養科目群、情報統計科目群を設置しています。

さらにグローバル人材科目群では、グローバル人材に必須となる語学運用能力やコミュニケーションスキルを年次を追って段階的に修得できるよう科目を設置しています。

これらの知識やスキルを定着、深化させ、さらに人間力を養う場として演習(ゼミ)を各年次に設置しています。

(2) カリキュラムの体系性

1) 1 年次

到達目標 : 「経営学、経済学の基礎を学ぶ」

「国際経営学部での英語で実施する授業を受けるための英語力を身につける」

- ①専門科目の学びのコアとなる国際経営スタンダード科目群の中でも基盤となる「経営学入門」、「経済学入門」および「ミクロ経済学」を学びます。また、専門科目を支える科目として、「経営統計入門」を学びます。
- ②「アカデミック英語Ⅰ」では、英語で実施される専門科目等の授業内容が理解できるレベルを目標として、英語による【質問力】と【解決力】を向上させることを目的とします。また、「アカデミック英語Ⅱ」では、専門科目の講義で得た知識を発展させ、自ら英語で世界に向けて情報を伝える力が伸長できるよう【発信力】の増強を図ります。
- ③「Global StudiesⅠ」では、短期での海外語学研修を行います。現地研修での体験を通じて、英語運用能力の必要性を喚起させるとともに、コミュニケーション能力、自己管理能力、異文化適応能力、問題解決能力を養います。
- ④本学部の学びを支え、グローバルコミュニケーションにおいても土台となる基礎教養科目群から、自然科学、社会科学、人文科学等の教養科目を学びます。
- ⑤少人数教育による「入門演習」（ゼミ）を行い、大学では何のために、何を、どのように学ぶかを理解し、その手法を学びます。

2) 2年次

到達目標：「経営学、経済学を発展させた、企業経営分野・グローバル経済分野の専門科目を学ぶ」

「国際地域研究として、各国の歴史・政治経済・文化を学ぶ」

「専門科目の学びをディベートやレポート等で表現できる英語力を身につける」

- ①1年次に修得した経営学、経済学の発展として、国際経営スタンダード科目群から「国際経営論」、「空間経済学」、「戦略経営論」、「多国籍企業論」、「国際開発論」を学び、3・4年次での専門科目の学びにつなげます。
- ②自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解するため、1・2年次で各地域の「政治・経済」や「経済史」のほか、「異文化経営論」「日本的経営論」を学びます。
- ③「アカデミック英語Ⅲ」では、専門科目を基軸とした英語での【思考力】と【正しい発音】を修得することを目標とします。また「アカデミック英語Ⅳ」では、英語による総合的な【表現力】の完成を目指します。
- ④2年次以降も少人数教育による「専門演習」（ゼミ）を行います。専門演習は、専門分野における本格的な研究活動の中心部分を構成します。

3) 3・4年次

到達目標：「これまでの学びの集大成として、英語または母語以外の言語による卒業論文を制作する」

「企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成する」

- ①3・4年次は、これまで国際経営スタンダード科目群において培ってきた知識を応用させるべく、企業経営科目群、グローバル経済科目群にある先端的な専門科目を学ぶとともに、国際地域研究科目群の専門科目により各地域での経済論や企業論を学びます。
- ②国際コミュニケーション能力の向上のために、コミュニケーションスキル科目群から英語・中国語・スペイン語・日本語による「ビジネスコミュニケーション論」、「ビ

ビジネス交渉論」を学びます。また、「ATC21s (Assessment and Teaching of 21st Century Skills)」では、これまで修得したコミュニケーションスキルの統合化を行います。

③「専門演習」において、学びの集大成として英語または母語以外の言語による卒業論文を制作することを目標とします。

卒業時には、企業経営やグローバル経済に係る専門知識、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えていることを目標とします。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>)

(概要)

(1) 国際経営学部の求める人材

国際経営学部では、急速に変化するグローバル社会において、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成することを理念としています。したがって、次のような学生を求めています。

- 1) 地球規模のビジネスに高い関心を持ち、企業活動を通じて経済や社会の発展に寄与したいと考える人
- 2) 諸外国の商慣習やその背景にある地域文化に関心があり、語学運用能力とビジネススキルを獲得して、グローバル企業や国際的なコンサルティング企業、シンクタンク、公的機関、国際機関で活躍したいと考える人
- 3) 多様性を尊重し、そこから新たな価値を創造することによって、社会に貢献したいと考える人
- 4) 学内の活動のみならず、広く社会に関わる組織やチームの運営に主体的に取り組み、リーダーの役割を担いたいと考える人

(2) 入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

いかなる選抜方式においても、高等学校卒業程度の基礎学力(知識や技能)のほか、語学力、表現力、論理的思考力、国際社会への関心、コミュニケーション能力、そして専門領域への探求心が求められます。自ら課題を発見し、それを解決すべく積極的に思考・行動し、母語および外国語の運用能力を高める努力を惜しまない学生を歓迎します。

学部等名 国際情報学部

教育研究上の目的

(公表方法 : https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

① 大学の建学の精神・目的に関する情報→学則→中央大学学則 (2 頁)

(概要)

情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論と社会における諸現象にかかる教育研究を行う。専門分野における高度な知識を有し、複雑さを極めてグローバルな性格を有する情報の諸問題に対する解決策を立案し、提案し、かつ実現することで公正な社会を構築しうる人材を養成し、社会に貢献する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法 : <https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/>)

(概要)

・国際情報学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

本学部を卒業するにあたっては、国際的に通用する以下の全てに関する資質を備える必要があります。

○情報技術（「情報の仕組み」）の知識と考え方

○法律学体系に基づく情報に関する法律（「情報の法学」）の知識と考え方

○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観（「グローバル教養」）の知識と考え方

これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。

・国際情報学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

本学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位としています。また、科目群ごとの必要最低修得単位数として、専門科目群 68 単位以上（「情報基盤」から 30 単位以上、「情報法」から 30 単位以上、「関連科目」から 8 単位以上）、演習科目群 16 単位、グローバル・教養科目群 24 単位以上（「グローバル」から 16 単位以上、「教養」から 8 単位以上）の修得が必要です。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/>）

(概要)

【国際情報学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成】

本学部の教育課程は「専門科目群」「演習科目群」「グローバル・教養科目群」で構成しています。

「専門科目群」では情報社会に内在する諸課題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養うことを目的として、「情報の仕組み」と「情報の法学」それぞれの理論を学修します。そのため、1・2年次に必修科目を重点的に配置し、3年次以降は、1・2年次の学修を踏まえて学生が自らの卒業後の進路に沿った学習計画や科目選択ができるよう、発展的な選択科目を多く設置することとしています。

「グローバル・教養科目群」ではグローバルな情報社会において活躍をするための「グローバル教養」を身に付けます。

「演習科目群」では本学部の特徴である「情報の仕組み」、「情報の法学」、及び「グローバル教養」を基礎としながら、各研究テーマに沿った演習を通じた深い学びを実現します。

【カリキュラムの体系性】

1) 専門科目群

「専門科目群」では、ICT に関する知識や技術等の「情報の仕組み」を扱う「情報基盤」、情報に関する法律や政策、国際的な標準等の「情報の法学」を扱う「情報法」、「情報基盤」及び「情報法」の科目区分で取り扱う内容を融合し発展させた、より実践的なテーマを扱う「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の3つの科目区分を設置し、社会に内在する諸問題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養います。

「情報基盤」及び「情報法」の科目区分については、1・2年次に必修科目を重点的に設置しており、それぞれの基礎的な理論を早期に徹底して学修します。3年次以降は、1・2年次での学修を踏まえ、学生が自らの卒業後の進路に応じた学習計画に沿った科目選択ができるよう、「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の科目は全て選択科目としています。

2) 演習科目群

「演習科目群」では、大学における基礎的な学修の手法等の修得に始まり、国際情報学部で修得したすべての知識・素養を融合した学びを進めます。

1年次に履修する「基礎演習」において、アカデミックリテラシーとしての論理的思考力及び表現力を学びます。

2年次から4年次には、他の科目群における各科目で学修した理論のもと、情報社会が直面する諸課題への解決策について、理論をいかに社会に実装していくか、「国際情報演習」においてより深く学びます。

4年次には、本学部における学修の集大成として「卒業論文」または「卒業制作」をまとめます。

3) グローバル・教養科目群

「グローバル・教養科目群」では、普遍的な価値観や異文化の背景を持つ他者の独自性の理解、グローバルな情報社会で活躍するために必要な英語の運用能力、現代社会の理解に不可欠な幅広く深い教養、これら全てを「グローバル教養」として修得します。

「グローバル」の科目区分では、氾濫する情報の真贋を見抜き、情報を適切に取捨選択する高い知性を養い、さらに1年次から4年次の配当科目としている「教養」の科目区分において、学問の土台（基礎）となる自然科学、社会科学、人文科学等を学修します。これらは国際情報学部を設置する全ての科目の下支えとなります。また、1年次では、大学の学修で必要とされる一般的な英語の運用能力の向上を目指し、2年次では、「情報基盤」及び「情報法」の学修で必要とされる英語の運用能力を身に付けます。

【カリキュラムの特徴】

1) 「情報の仕組み」と「情報の法学」の複合的な学修

情報技術を社会に実装するには、技術的な側面に加えて、それをどのようなルールで整備するか、という視点が必要となります。そのため、本学部の教育課程では、「専門科目群」の「情報基盤」において ICT に関する知識を、「情報法」において社会のルールも含む法学の理論や情報に関する法律の知識を身に付けることで、工学と法学の2つの学問を複合的に学ぶことができるのが特徴です。

また、国境のない情報社会においては、技術を社会に実装する際、文化的背景の違いにも配慮する必要があります。そのため工学、法学の知識に加えて、倫理や哲学といったグローバルな価値観を身に付け、それぞれの知識を統合した視点や将来の変化にも柔軟に対応できる思考力を修得することができます。

2) 基礎理論の修得重視と発展的科目が連携した教育課程編成

「情報基盤」及び「情報法」の科目区分については、早期にそれぞれの基礎的な理論を修得するため、1・2年次に重点的に必修科目を学修する教育課程としています。1年次は、アカデミックリテラシーの修得に加えて、「情報の仕組み」と「情報の法学」に関する基礎を学び、国際情報学部で学修を進めるための基礎を身に付けます。2年次では、1年次に学修した基礎的な理論を発展させた本学部での学びにおいて重要となる科目を必修科目として位置付けています。この他、2年次後期から開講される「国際情報演習」や主に3・4年次に配当されている発展的科目での学びに円滑に移行することを念頭に置いた科目配置となっています。

3) 実践的な科目の配置と実務家教員による授業

「専門科目群」のうち、主に3・4年次に配当されている「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の科目区分においては、情報技術を社会実装する際の戦略やケーススタディーを学び、広い視野から情報社会を捉えることとしています。そのため、これらの科目区分においては、実務家教員として産業界や省庁から教員を招聘し、情報社

会の現場で実際に生じている課題について授業で取り上げることで、1・2年次に身に付けた理論と、実際に現場で課題となっている事象を照らし合わせ、学びをより具体的に深めることを可能にしています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/>)

(概要)

【国際情報学部の求める人材】

本学部が掲げる「『情報の仕組み』と『情報の法学』の融合」の理念に共感し、かつ一定の高い基礎学力を持つ知的好奇心が旺盛で行動力のある以下の人材を求めます。

○グローバルな情報社会に強い関心を持ち、様々な分野の人々と協働しながらより良い社会を実現したいと考える人材

○ICT を活用したシステムやサービスを提供し、社会の発展に貢献したいと考える人材

○今日の国際問題・社会問題を解決するために、新たな仕組みやルールを構築したいと考える人材

○自分とは異なる意見にも真摯に耳を傾け、また説得してまとめ上げ、一つの目標に向かって全員で努力することを厭わない人材

○夢とされていた近未来の世界を、自分の力で実現したいと願う人材

【入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等】

論理的思考力、読解力及び表現力、グローバルな社会において必要な英語力、現代社会の歴史や背景への理解、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響への理解、これらについて幅広く学んでいることが望まれます。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 :

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/2018basic_data/

(I 教育研究組織)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

| a. 教員数（本務者） | | | | | | | |
|-------------------------------------|--------|--|-----|----|-----|-----------|--------|
| 学部等の組織の名称 | 学長・副学長 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 その他 | 計 |
| — | 4人 | — | | | | | 4人 |
| 法学部 | — | 85人 | 18人 | 0人 | 7人 | 0人 | 110人 |
| 経済学部 | — | 55人 | 26人 | 0人 | 5人 | 0人 | 86人 |
| 商学部 | — | 66人 | 33人 | 0人 | 0人 | 0人 | 99人 |
| 理工学部 | — | 113人 | 21人 | 1人 | 50人 | 0人 | 185人 |
| 文学部 | — | 82人 | 12人 | 0人 | 1人 | 0人 | 95人 |
| 総合政策学部 | — | 27人 | 7人 | 0人 | 2人 | 0人 | 36人 |
| 国際経営学部 | — | 18人 | 5人 | 0人 | 7人 | 0人 | 30人 |
| 国際情報学部 | — | 12人 | 7人 | 0人 | 0人 | 0人 | 19人 |
| 全学連携教育機構 | — | 1人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 1人 |
| b. 教員数（兼務者） | | | | | | | |
| 学長・副学長 | | 学長・副学長以外の教員 | | | | | 計 |
| 0人 | | 1,912人 | | | | | 1,912人 |
| 各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等） | | 公表方法： http://researchers.chuo-u.ac.jp/scripts/websearch/index.htm | | | | | |
| c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項） | | | | | | | |
| | | | | | | | |

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

| a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等 | | | | | | | | |
|---|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|-----------|-----------|
| 学部等名 | 入学定員 (a) | 入学者数 (b) | b/a | 収容定員 (c) | 在学生数 (d) | d/c | 編入学 定員 | 編入学 者数 |
| 法学部 | 1,439人 | 1,461人 | 101.5% | 5,756人 | 5,883人 | 102.2% | 若干名 | 0人 |
| 経済学部 | 1,062人 | 1,024人 | 96.4% | 4,248人 | 4,301人 | 101.2% | 若干名 | 7人 |
| 商学部 | 1,020人 | 1,014人 | 99.4% | 4,080人 | 4,800人 | 117.6% | 若干名 | 0人 |
| 理工学部 | 1,020人 | 1,063人 | 104.2% | 4,080人 | 4,282人 | 105.0% | 若干名 | 1人 |
| 文学部 | 990人 | 986人 | 99.6% | 3,960人 | 3,988人 | 100.7% | 若干名 | 0人 |
| 総合政策学部 | 300人 | 290人 | 96.7% | 1,200人 | 1,172人 | 97.7% | — | — |
| 国際経営学部 | 300人 | 296人 | 98.7% | 300人 | 296人 | 98.7% | — | — |
| 国際情報学部 | 150人 | 151人 | 100.7% | 150人 | 151人 | 100.7% | — | — |
| 合計 | 6,281人 | 6,285人 | 100.1% | 23,774人 | 24,873人 | 104.6% | 人 | 8人 |
| (備考) 国際経営学部、国際情報学部は2019年度開設のため、1年生のみの収容定員を記載。 | | | | | | | | |

| 学部等名 | 入学定員 (a) | 入学者数 (b) | b/a | 収容定員 (c) | 在学生数 (d) | d/c | 編入学 定員 | 編入学 者数 |
|-----------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|-------|-----------|-----------|
| 法学部 (通信教育課程) | 3,000人 | 213人 | 7.1% | 12,000 | 3,288 | 27.4% | — | — |

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

| 学部等名 | 卒業生数 | 進学者数 | | |
|-----------------------------|------------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | | 進学者数 | 就職者数 (自営業を含む。) | その他 |
| 法学部 | 1,460人 (100%) | 198人 (13.6%) | 1,142人 (78.2%) | 120人 (8.2%) |
| 経済学部 | 1,030人 (100%) | 19人 (1.8%) | 925人 (89.8%) | 86人 (8.3%) |
| 商学部 | 1,102人 (100%) | 25人 (2.3%) | 953人 (86.5%) | 124人 (11.3%) |
| 理工学部 | 847人 (100%) | 285人 (33.6%) | 521人 (61.5%) | 41人 (4.8%) |
| 文学部 | 982人 (100%) | 43人 (4.4%) | 828人 (84.3%) | 111人 (11.3%) |
| 総合政策 学部 | 259人 (100%) | 6人 (2.3%) | 239人 (92.3%) | 14人 (5.4%) |
| 国際経営 学部 | 人 | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| 国際情報 学部 | 人 | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| 合計 | 5,680人 (100%) | 576人 (10.1%) | 4,608人 (81.1%) | 496人 (8.7%) |
| (主な進学先・就職先) (任意記載事項) | | | | |
| (備考) 国際経営学部、国際情報学部は2019年度開設 | | | | |

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

| 学部等名 | 入学者数 | 修業年限期間内 | | | その他 |
|------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| | | 卒業生数 | 留年者数 | 中途退学者数 | |
| | 人 (100%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| | 人 (100%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| 合計 | 人 (100%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) | 人 (%) |
| (備考) | | | | | |

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

本学では、各学部の全授業科目についてシラバスを作成し、毎年度のはじめに、学生に対しては全学授業支援システム「manaba」を通じて、また、学外に対しては本学公式 Web サイトを通じて公表している。

シラバスについては、「授業科目名」、「配当年次」、「単位数」、「授業担当教員」「履修条件」、「科目の目的・到達目標」、「授業の概要」、「授業計画」、「評価方法」、「テキスト・参考文献」、「授業外の学習活動」といった統一的な基準で構成されている。シラバスの作成にあたっては、作成要領を整備し、各記載項目における注意事項を提示するとともに記載内容の例示を行うなどして、一定の水準を担保するよう心掛けている。また、授業内容・方法とシラバスの整合性については、シラバスの作成段階において事務局による形式要件を満たしているかどうかのチェックを行うほか、すべての学部において教務(カリキュラム)委員会もしくは点検のためのワーキンググループ等が第三者チェックを行っており、不適切なシラバスについては教員に修正を求めるなどの取組みを行っている。このほか、学部によっては授業評価アンケート等において学生のシラバスに対する満足度を調査している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学の学士課程における単位認定にあたっては、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた当該授業科目の位置づけとして相応しい到達目標を設定し、これに照らして学生の学修到達度を評価している。

(評価方法)

評価については、中央大学学則第 35 条の「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」との規定に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。

なお、成績発表後に学生が自身の成績評価に関して担当教員に照会できる制度を備えることで、成績評価の透明性を確保している。

(評価基準)

授業科目の成績評価基準は、中央大学学則第 40 条に基づき、100～90 点を「A」、89～80 点を「B」、79～70 点を「C」、69～60 点を「D」、59 点以下を「E」(不合格)とする 5 段階評価とし、単位認定のために学生が達成すべき質的水準を 60 点以上としている。その他の成績評価については、未受験を「F」の無評価、履修中止を「W」、単位認定を「N」としている。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学の学士課程教育においては、学則第 42 条及び第 43 条に基づき、各学部の定める科目区分毎に設定する最低修得単位を修得することで、講義、実験・実習、演習等の科目を通じて修得した知識・能力を総合し、卒業要件として定める単位を修めた者について、各学部教授会における審議を経て、「学士」の学位を授与する(学則第 44 条)こととなっている。

| 学部名 | 学科名 | 卒業に必要となる 単位数 | G P A制度の採用 (任意記載事項) | 履修単位の登録上限 (任意記載事項) |
|----------------------------|-------------|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 法学部 | 法律学科 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 国際企業関係法学科 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 政治学科 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| 経済学部 | 経済学科 | 133 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 経済情報システム学科 | 133 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 国際経済学科 | 133 単位 | 有・無 | 単位 |
| 商学部 | 公共・環境経済学科 | 133 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 経営学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 会計学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 商業・貿易学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| 理工学部 | 金融学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 数学科 | 126 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 物理学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 都市環境学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 精密機械工学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 電気電子情報通信工学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 応用化学科 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 経営システム工学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 情報工学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 生命科学科 | 126 単位 | 有・無 | 単位 |
| 文学部 | 人間総合理工学科 | 130 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 人文社会学科 | 126 単位 | 有・無 | 単位 |
| 総合政策学部 | 政策科学科 | 126 単位 | 有・無 | 単位 |
| | 国際政策文化学科 | 126 単位 | 有・無 | 単位 |
| 国際経営学部 | 国際経営学科 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| 国際情報学部 | 国際情報学科 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| 法学部 | 通信教育課程 | 124 単位 | 有・無 | 単位 |
| G P Aの活用状況 (任意記載事項) | | 公表方法 : | | |
| 学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項) | | 公表方法 : | | |

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 : <https://www.chuo-u.ac.jp/campusmap/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

(a)通学課程

| 学部名 | 学科名 | 授業料 (年間) | 入学金 | その他 | 備考(任意記載事項) |
|------|-----|-------------|----------|----------|------------|
| 法 | 全学科 | 823,400円 | 240,000円 | 188,900円 | |
| 経済 | 全学科 | 823,400円 | 240,000円 | 203,900円 | |
| 商 | 全学科 | 823,400円 | 240,000円 | 206,900円 | |
| 理工 | 全学科 | 1,175,700円 | 240,000円 | 377,300円 | |
| 文 | 全学科 | 823,400円 | 240,000円 | 188,900円 | |
| 総合政策 | 全学科 | 1,029,800円 | 240,000円 | 307,400円 | |
| 国際経営 | 全学科 | 943,600円 | 240,000円 | 266,400円 | |
| 国際情報 | 全学科 | 1,016,800円 | 240,000円 | 283,200円 | |

(b)通信教育課程

| 学部名 | 学科名 | 授業料 (年間) | 入学金 | その他 | 備考(任意記載事項) |
|-----|-----|-------------|---------|-----|------------|
| 法 | - | 80,000円 | 20,000円 | - | |

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

| a. 学生の修学に係る支援に関する取組 |
|---|
| <p>(概要)</p> <p>本学は、「学問的知識を修得するのみならず、豊かな人格と自立した社会人として活躍する素養を兼ね備え、自ら考えて主体的に行動することができる学生を育成する」という方針を掲げ、各学部・研究科等の教育研究組織及び学生支援セクションが有機的に連携し、学生の学修意欲の向上と豊かな人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施している。</p> <p>具体的に、各学部においては学生の円滑な修学に資するため、専任教員をクラス担任やクラス（アカデミック）・アドバイザーとして配置しているほか、演習科目等の担当教員が日常的な学習相談等の支援を行っており、授業への出席が思わしくない等の学生の情報を教員と学部事務室の間で共有し、必要に応じて学生相談室とも連携しながら個々の状況に応じた対応・支援を行っている。また、全学的な補習教育に関する支援体制としては、レポート、論文等の学術的な文章の作成を支援する「ライティング・ラボ」を多摩キャンパスに設置し、アカデミック・ライティング指導の訓練を受けた大学院学生チューターが、授業のレポートや発表レジュメ、卒業論文や修士論文、博士論文等の作成に係るアドバイスを行っている。</p> <p>障害のある学生が入学した際には、学生が所属する学部及び研究科の事務室において本人の状況や大学に対する要望等を聴取し、その上で関連する学内組織及び学生が履修している科目の担当教員等と連携をとりながら、個別の事情に応じた支援・対応を行っている。</p> |

このほか、経済的な支援として、全学的な管理・運営を行う奨学金制度に加え、学部・大学院・専門職大学院が掲げる人材養成目的の具現に資することを目的に、各教育研究組織がそれぞれの特色を生かした柔軟な制度設計が可能な独自の奨学金制度を備えている。具体的には、前者については経済支援型奨学金と育英型奨学金、後者については「中央大学学部生給付奨学金」など、主に育英型奨学金として展開している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

本学は、学生が卒業・修了後においても自らの資質を向上させ、社会的自立を図るために必要な能力の涵養に資するよう、また、本学における修学を通じて、学生自らが自身のキャリアデザインを描き、これに基づく主体的な学びを展開できるよう、正課内外におけるキャリア形成支援を充実するとともに、学生の具体的なキャリアビジョンを具現する上で不可欠な進路・就職支援を推進している。

【キャリア形成支援】

本学では、1年次春から参加できる様々なプログラムを提供し、大学における正課（授業科目）との相乗効果を図ることができるよう以下の取組を展開している。

・キャリアデザイン・ノート

自分自身のキャリアデザインをチェックし記録するツールとして、『キャリアデザイン・ノート』を学生に配付している。

・PBL 講座

企業の課題に対してグループで取組み、企業視点でビジネスを学ぶことができる講座を実施している。

・次世代リーダーズプログラム

実務体験を通じて社会を体感し、学生が自ら将来のキャリアを描くきっかけを創る低年次向けのインターンシッププログラムを実施している。

【進路・就職支援】

本学キャリアセンターでは、学生の就職活動をサポートする様々な支援を行っている。具体的には、3年次の5月からスタートする就職ガイダンスが軸となり、就職活動の流れにあわせたセミナーやイベントを以下の通り実施している。

主な就職支援行事は以下のとおり。

・キャリア・ガイダンス（就職ガイダンス）

主に3年次を対象に複数回実施するガイダンスである。内容はその時々必要な情報を企業担当者、または内定者によるアドバイスを交えて講演している。

・ジョブ・フェスティバル（企業研究セミナー）

企業担当者を招き、各企業から直接の説明を受ける大規模なイベントとなっている。企業担当者をキャンパスに招聘することで、効率よく多種業界情報を取得できるものとなっている。

・面接力UPセミナー

企業の採用担当者を講師に招いて、面接対策講座として「面接力UPセミナー」を毎年2月頃に実施している。

・OB&OG・キャリアライブ（OB・OG 交流会）

様々な業界で働く卒業生との交流を通して、「働くこと」「社会に出ること」を理解し、就職活動のきっかけとして活用できるようなものとなっている。

・マスコミセミナー（新聞・出版、放送）

採用試験で課されるエントリーシート・筆記試験・論作文・面接の対策等を行う実践的な講座となっており、業界に精通した講師に加え、第一線で活躍するOB・OGからのアドバイスも受けられるものとなっている。

・キャリア・ベーシック（業界・職種研究会）

各業界・職種について理解を深める場となっており、各業界・職種について複数の企業担当者からの説明が受けられるものとなっている。

・個人面談

キャリアセンターの担当者が対応するものであり、自己分析の仕方や企業研究の方法、エントリーシート添削、自己PRの組み立て方など、就職活動に関する相談や低年次におけるキャリアに関する相談を受け付けている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

・保健センター

本学は、教職員及び学生の健康の保持・増進を図り、必要な医療を提供することを目的に「保健センター」を設置している。現在、多摩キャンパスに保健センターを、後樂園キャンパス及び市ヶ谷キャンパスに保健センター分室を置き、医療法に基づく「診療所」として医療業務を行っており、健康面・衛生面から安全かつ円滑な大学運営並びに教育研究活動を支えている。保健センターにおいては、3名の医療管理者による医療管理者会議、多摩キャンパスと都心キャンパス（後樂園及び市ヶ谷）毎の医療スタッフミーティング、事務職を含めた専任職員打合せ（いずれも月1回）や、専任・嘱託に限らない医療スタッフのキャンパス間異動を継続して実施しながら、保健センター業務の充実及びキャンパス間におけるサービスや技術の均等化を図っている。

・学生相談室

本学では、学生生活上の相談窓口として多摩キャンパスと後樂園キャンパスに学生相談室を、市ヶ谷キャンパスに専門職大学院学生相談室を設置し、学生や父母・友人等の関係者からの相談を受け付けている。一般的に相談室の形態は「よろず相談型」、「カウンセリング型」、「医療型」という3つの形態に区分されるが、本学では最も間口の広い「よろず相談型」を採用しており、「間口は広く奥行きは深く」を基本方針に、学業のみならず学生生活で生起する多種多様な問題について相談を受け付けている。学生相談室では、精神科医・心理カウンセラー・弁護士に加え、各学部から選出された教員相談員及び各学部事務室・大学院事務室の各事務長をはじめとする職務上職員相談員が相談業務に就いており、相談の内容によって学部事務室等の学内組織、外部医療機関や父母等との連携の下で、解決に向けたサポートを行っている。

・キャンパスソーシャルワーカー

また、学修に困難を抱える学生の対応をはじめ、対応に苦慮する学生に関する教職員からの相談、親からの相談・対応、支援案の提案・支援の見守り・支援の調整の実施、学内外関係機関・部署との連携、啓発活動等にあたることを目的に、キャンパスソーシャルワーカーを多摩キャンパスに3名、後樂園キャンパスに1名（2019年5月現在）配置している。全員が臨床心理士または精神保健福祉士の有資格者であり、主として日常的な学生対応にあたる教職員に対して専門的な見地からアドバイスを行うほか、必要に応じて学生との面談を行っている。対応にあたった事案や支援手段等については毎月開催しているCSW連絡会を通じてキャンパスソーシャルワーカー同士及び関係事務職員間で情報共有を行い、円滑な支援が実施できるよう努めている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

(2) 教育研究上の基本組織に関する情報